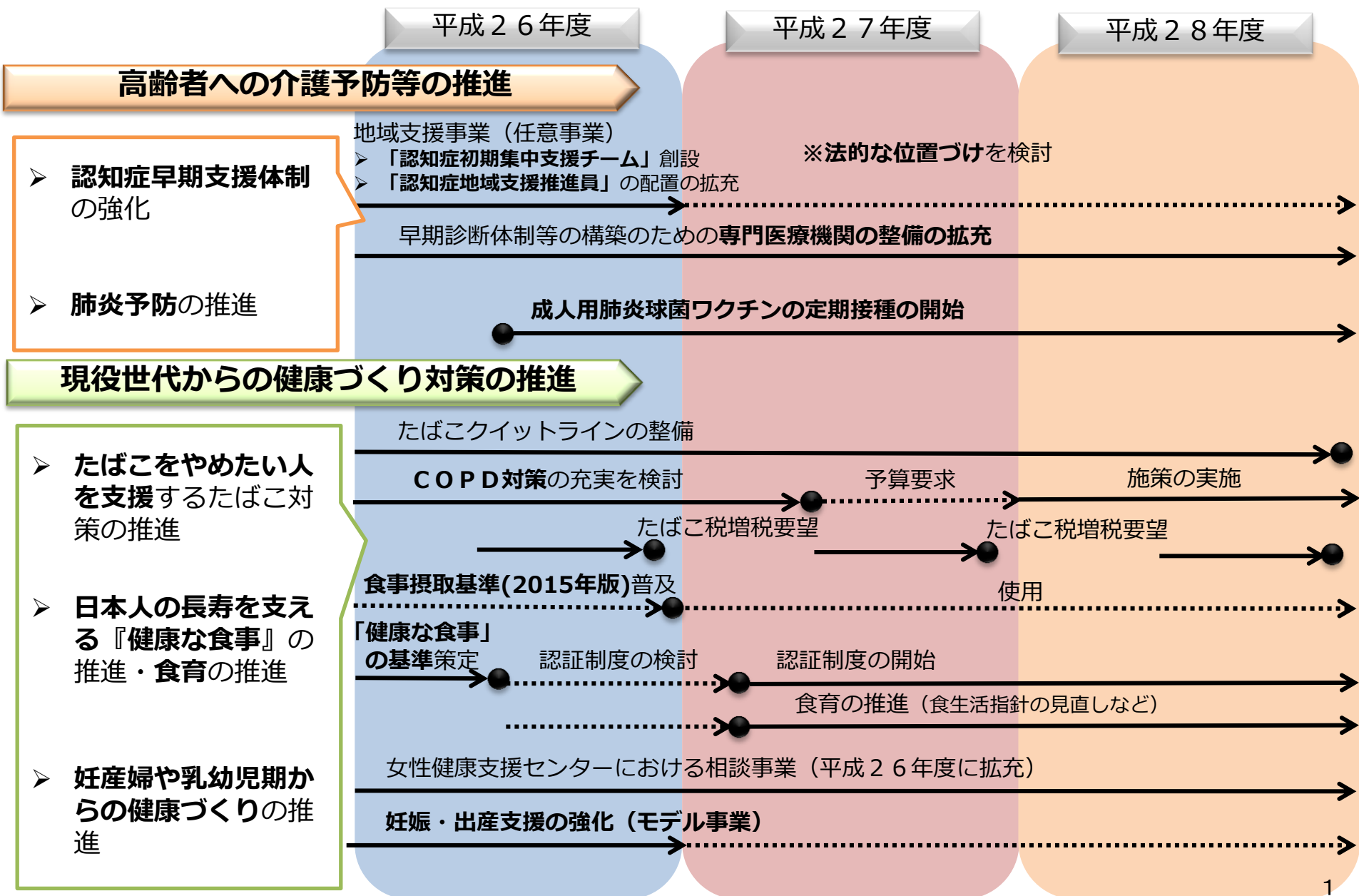


その他の施策に関する 工程表(案)について

平成26年4月11日
第3回健康づくり推進本部

その他の施策に関する検討状況



(参考) 平成26年度 関連予算事業

(1) 高齢者への介護予防等の推進

○認知症を有する人の暮らしを守るための施策の推進(老健局)

32億円

今後、高齢者の増加に伴い認知症の人は更に増加することが見込まれていることから、「認知症施策推進5か年計画(平成25年度～29年度)」の着実な実施を図り、全国の自治体で、認知症の人とその家族が安心して暮らしていける支援体制を計画的に整備するため、次の取組を推進する。

① 認知症に係る地域支援事業の充実(社会保障の充実)

認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置、認知症ケア向上推進事業の実施について、平成26年度から介護保険制度の地域支援事業に位置づけて安定的な財源を確保することにより、新規事業の創設と実施が所数の大幅増を図る。

② 認知症施策の総合的な取組

○予防接種の推進(健康局)

14億円

平成25年6月に取りまとめられた「集団予防接種等によるB型肝炎感染拡大の再発防止策について」等を踏まえ、予防接種に関する相談体制の充実や医療従事者に対する安全・技能研修の実施により、予防接種の安全性の確保を図るとともに、接種率の更なる向上を図るための体制を整備するなど、予防接種の推進を図る。

※ このほか、平成25年3月に成立した予防接種法改正法の衆参両院における附帯決議を踏まえ、平成26年度中に2ワクチン(水痘、成人用肺炎球菌)を定期接種化する(地方財政措置)。

(2) 現役世代からの健康づくり対策の推進

○「健康日本21(第二次)の推進(健康局)」

3.5億円

「健康日本21(第二次)」をより広く国民に浸透させていくために、企業・団体・自治体との連携を主体とした「スマート・ライフ・プロジェクト」の推進や、厚生労働大臣が任命した「いきいき健康大使」が出席する健康づくりイベントの実施等により、特定健診やがん検診の受診率向上及び健康寿命の延伸を図る。

○たばこクイットラインの推進(健康局)

39.7億円の内数

都道府県等において、「たばこ相談員」、「禁煙普及員」等の禁煙支援に携わる者の養成・活動支援を行う。全国のがん診療連携拠点病院に「たばこ相談員」を配置・研修を行い、国民からの禁煙に関する電話相談を受ける体制を整え、国民の禁煙の支援を行い、また、地域の保健医療従事者の育成や最寄りの禁煙に関わる医療機関の情報提供を行う。

○食事摂取基準等の策定(健康局)

57百万円

日本人の長寿を支える「健康な食事」の基準を策定し、コンビニ・宅配食業者等と連携して普及・推進する。

○地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化(雇児局)

11億円

退院直後の母子への心身のケアや育児のサポートなどを行う産後ケア事業を含め、各地域の特性に応じた妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を各地域の特性に応じて行うためのモデル事業を実施する。また、妊娠・出産などに関して悩みを持つ方からの相談や情報提供などを行う地域の相談・支援拠点である、「女性健康支援センター」に全国統一の電話番号を設けるなどの充実を図るとともに、「不妊専門相談センター」における土日の講習会の実施等を通じて、相談しやすい環境の整備を図る。